

件名：

【中部防災推進ネットワーク】メールマガジン Vol.31

本文：

2023年4月24日

■ + ■ -----
+ ■ ┘ 中部防災推進ネットワーク
メールマガジン Vol.31
■ ┘ -----

各 位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、メールマガジン（2023年4月号）を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL>

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html>

1. 会長 2023年度初めのご挨拶

皆様、新年度を迎え、新たな気持ちで日々を過ごしておられると思います。

この4月に、これまで中部防災推進ネットワークを支え続けてくださった損保協会の■■■■さんが大阪に異動されました。今後は、大阪と名古屋の連携も深めていければと思っている次第です。

さて、ネットワークが発足して新型コロナのまん延が続いたため、対面開催ができていりませんでした。今年度からは、対面での活動が復活できそうです。

関東地震から100年を迎えるので、この一年間、様々な催しが開かれます。

南海トラフ地震に関わる対策も急ピッチで進む見込みです。内閣府防災では、昨年末に中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会が設置され、本年2月には、南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会が、4月には、中央防災会議に南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループが設置され、被害予測の見直しと、新たな推進基本計画の策定に向けて、地震対策の再検討が本格化する予定です。

NHKも3月に南海トラフ地震臨時情報の発表前後の様子を描いたドラマを放映し、社会の意識も変わりつつあります。この夏には、東京一極集中や地方の活性化を意図した新たな国土形成計画や国土強靱化基本計画の見直しも閣議決定される見込みです。名古屋市でも地震対策行動計画に見直しの検討が始まります。

このようにコロナ禍の3年間停滞していた地震対策が一気に動き始めます。中部防災推進ネットワークでも、3月に共同宣言をまとめることができました。

「大規模災害を乗り越え、持続可能な社会を創るための産学官連携」を実現するため、共同宣言で記した下記を実現していきたいと思えます。

是非、会員各組織の積極的な参画をお願いいたします。

<中部防災推進ネットワーク 共同宣言>

～大規模災害を乗り越え、持続可能な社会を創るための
産学官連携～

1. 大規模災害が発生した場合に、被害を小さく抑えるとともに、経済活動の早期復旧ができるように、中部地域の産学官民の連携の基盤を作る
2. 各業界が連携して取り組むべき具体的な課題を探り、協力団体の協力を得ながら、課題解決に努める
 - (1) 社会全体の利益確保・損失軽減、ひいては、各団体の発展につながるよう、平時から自組織の弱みや強みを共有する。
 - (2) 複数の団体が参画する中で、他組織の価値観も大

切にするとともに、率直な意見や新しいアイデアも尊重する。

(3) 各団体が主体性を持って参加し、「できない理由」ではなく「できる方策」を検討する

3. 防災推進によって中部地域の持続的な社会の創造に貢献するとともに、本ネットワークに参画していない他の団体や他の地域にも連携の輪を広げる

(中部防災推進ネットワーク 会長 福和伸夫)

2. 本ネットワークの参画団体のご寄稿

(1) 全国公民館連合会

～災害における公民館の役割～

全国にはどのくらいの公民館があるか、ご存じでしょうか？

公民館は、さまざまな種類がありますが、すべてをあわせると全国に約10万もの公民館があります。この数は、コンビニエンスストアと匹敵するくらいの数です。コンビニエンスストアが大切な社会インフラと言われることがあります。公民館も同じように安心・安全を支える大切な地域インフラだと言えます。

全国各地で毎年のように災害が起こっておりますが、そのときに避難場所となるのは学校や公民館になることがほとんどです。現に、東日本大震災ではほぼ100%もの公民館が避難所となり、多くの住民が過ごしました。

公民館は被災したとき、避難所となることは知られていますが、公民館にはもっと大切な役割があります。それは被災前の「事前の備え」です。

全国各地の公民館では、日常的にさまざまな防災への取り組みをおこなっています。地域の人たちを対象に、避難所ワークショップや防災学習、地域防災マップづくり、

救命救助実習などをおこなっています。日頃から災害への関心を高め、災害への備えをすることで、防災、減災につなげています。

また、日頃から公民館活動をすることが、地域や人びとのつながりを強め、いざというときの助け合いにつながるのです。

このように、公民館は日常の活動を通して、地域の「防災力」を高めているのです。全国公民館連合会では、その機能を高めるためのノウハウを提供したり、補助資料を提供するなどして、全国の公民館の防災力を高める支援をしています。

<公益社団法人全国公民館連合会 URL>

<https://kominkan.or.jp/>



(2) 一般社団法人不動産協会 中部支部

当協会は、都市の開発や魅力的なまちづくりに取り組む企業(158社)により構成される団体です。会員企業は、良質なオフィス・住宅の供給、住宅ストックの円滑な流通等に努めておりますが、当協会では、これらの事業を会員企業が積極的、効果的に推進できるよう、不動産関連諸制度に関する調査・研究を行うとともに、政策提言や社会貢献活動等に取り組んでおります。

さて、3月22日(水)開催の理事会におきまして「令和5年度事業計画」を決定しました。

近年、頻発化・激甚化する災害への対応、GXの推進によるCNの実現等、安全安心で良質な住宅ストックが好循環する「サステナブルな社会の形成」が必要不可欠となっている社会的要請を踏まえ、政策活動において「安全安心で良質な住宅ストックの形成・循環」を重点的に取り組む課題の一つとして掲げております。

良質な住宅ストックの形成に向けて、耐震性に劣る高経年マンションの建替えを促進すべく、区分所有法改正による合意形成促進、形態規制の合理化等の諸施策の実現を目指すほか、ストックの循環を促進するため、管理計画認定制度*の普及拡大等を通じて、適正な管理と管理に対する評価の見える化を図り、また、頻発化・激甚化する災害に対して安全安心な住宅ストックの形成を目指して、防災性能の向上に資する設備の設置や改修等に対する支援策拡充のほか、防災活動等地域連携に資するエリアマネジメント活動等によるレジリエンスの向上を推進してまいります。加えて、長期優良住宅*についても、顧客への訴求や支援策等、普及促進に向けて必要な取組を行うとともに、CN 実現に向けて、省エネ性能を備えた住宅の供給を促進すべく、評価基準の合理化等を推進する取組を行っていきたいと考えております。

<参考>

*管理計画認定制度（名古屋市ホームページ内）

<https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000150307.html>

*長期優良住宅（国土交通省ホームページ内）

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakuken_tiku_house_tk4_000006.html

<一般社団法人不動産協会 URL>

<https://www.fdk.or.jp/>

3. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ
(防災イベントの予定等)

※6月実施のイベントですが、募集締切が5/15のため、
今月のメルマガで配信いたします。

(1) 一般社団法人 日本損害保険協会 中部支部

○イベント名

親子で学ぶ 防災・減災ピクニック 2023

○開催日時

2023年6月3日(土) 9:00~12:00

○開催場所

名古屋大学東山キャンパス

(集合:名古屋大学博物館

(名城線「名古屋大学駅」下車2番出口すぐ))

○概要

福和 伸夫 名誉教授をナビゲーターに迎え、今後30年以内に発生すると言われている南海トラフ巨大地震などの自然災害について、親子で体験・体感しながら防災・減災を学ぶことにより、家族の防災力を高めることで、将来に備えるためのプログラムです。

また、今年から新たに、名古屋大学博物館とコラボし、地震と地層の関係を知る博物館ツアーや、東山キャンパスの地層や建物などを探検するツアーも実施します。

詳細は以下URLのチラシをご覧ください。

○Web ページ URL

https://www.sonpo.or.jp/news/branch/chubu/2023/ctuevu0000016r2a-att/230421_01.pdf

3. 編集後記 (事務局・協力団体のひとこと)

中部防災推進ネットワークに協力団体として参加しております、岐阜県防災課 XXXXXXXXXX と申します。

近年、豪雨や台風、大雪など「想定外の常態化」ともいえるべき自然災害が頻発しており、本県もこの5年間で3度の大雨災害に見舞われております。

一方、「地震」に限って見ると、全国各地で震度5を超える地震が発生しておりますが、本県は昭和44年(1969年)の美濃中部地震以降、約50年にわたり県内で震度5以上の地震が発生しておりません。

50年以上の間、震度5以上の地震の経験がない自治体は日本において唯一岐阜県のみとなっておりますが、本県には100を超える活断層が密集し、県内どこの地域でも震度6強以上の内陸直下地震が発生する可能性があるほか、南海トラフ地震の発生も懸念される場所であり、各種災害を想定した訓練を実施し、大規模地震への備えを怠らないことが重要です。

地震に限ったことではなく、自然災害はいつ、どこで起こるかわからず、想定を超えるケースもございます。災害は身近なこととして向き合っていかなければならず、日頃の訓練を通じ、災害対応マニュアルや体制等の再点検、市町村及び関係機関との連携体制の再確認など、「明日は我が身」ではなく、「今日は我が身」という危機感をもって、災害対応力の強化につなげていくことが重要と考えております。

災害発生時は様々な機関が連携した対応が求められます。この中部防災推進ネットワークを通じ、皆様と顔の見える関係を構築し、いつか来るかもしれない大災害に備えたいと思います。

<LINE 岐阜県公式防災アカウント>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/209242.html>

- ・大雨や大雪、火災予防など随時、留意すべき気象情報・防災情報について発信するほか、防災イベントの開催に関するお知らせを発信します。
- ・市町村(居住地・勤務地等)を登録すると各市町村に応じた避難情報などを即時に受け取ることができます。

<災害から命を守る岐阜県民運動公式 Youtube チャンネル>

<https://www.youtube.com/@user-vc1xn5eq7r/featured>

